

# 6月開催

## ◆ 生産性向上支援セミナー(オープンセミナー)開催のご案内 ◆

ポリテクセンター奈良では、企業の労働生産性を向上させるために、専門的な知見とノウハウを有する民間機関等に委託し、講義だけではなくグループワークなどの効果的な演習を取り入れてセミナーを実施しています。

### 申込番号 51

### 原価管理とコストダウン (推奨対象者:管理者層)

開催日：6月18日(木) 9:30~16:30  
会場：ポリテクセンター奈良(橿原市城殿町433)  
定員：20名  
講師：人材開発マネジメント株式会社 古垣みゆき氏  
受講料：3,300円(税込)

申込締切：5月28日(木)

#### <コースのねらい>

低コスト化と生産性向上を目指して、原価管理をコスト(費用削減)と生産性(業務効率向上)の2軸で捉え、企業収益向上のポイントを習得する。

#### <主な内容> \*状況に合わせて内容を変更する場合があります。

##### 1. 原価管理とは

###### (1) 原価管理と原価計算の違い

昨今の経済情勢によるわが社への影響を考えながら、原価管理、原価計算の目的と原価のしくみを解説する。

###### (2) 原価計算手順の理解

製品やサービスの原価を計算する「原価計算」の考え方や計算方法について解説する。

###### (3) 設計～製造 原価管理の流れを理解

工程間での標準工数・標準原価の設定と実際にかかった実工数・実際原価の差異があることを問題提起し、今後のコスト削減への視点を養う。

###### (4) 損益分岐点分析

損益分岐点分析のポイントとその活用方法を解説する。

###### (5) 限界利益の理解

限界利益を理解して、効率的にコストダウンを行う方法を解説する。

##### 2. コスト削減

###### (1) コスト削減の着眼点

原価構成、損益分岐点、現場での着眼点を解説する。

###### (2) 管理と改善によるコストダウン

5S、合理化の3S、改善の4要素、品質対策と不良対策について解説する。

###### (3) 材料費・加工費における目の付け所

材料費の低減、材料単価、外注費、外注先評価と指導について解説する。

###### (4) 原価企画と目標原価の設定

製品にかかる特定の目標原価を設定して、その達成のために実施される初期段階での総合的管理活動について解説する。

##### 3. IE手法による標準時間設定方法

###### (1) IE (Industrial Engineering) の概要

IEの基本となる作業改善IEアプローチの概要と活用の仕方について解説する。

###### (2) 生産現場におけるコストダウン活動事例と今後の展開の仕方

など



申込方法:「生産性向上支援セミナー申込書」に必要事項をご記入のうえ、メール([nara-seisan@jeed.go.jp](mailto:nara-seisan@jeed.go.jp))  
または FAX(0744-22-6744)でお送りください。

らしく、はたらく、  
ともに



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部  
奈良職業能力開発促進センター

ポリテクセンター奈良

生産性センター業務課

TEL 0744-22-5101 FAX 0744-22-6744

E-mail: [nara-seisan@jeed.go.jp](mailto:nara-seisan@jeed.go.jp)

ポリテク奈良 生産性



# 生産性向上支援セミナー申込書

ポリテクセンター奈良 生産性センター業務課 行

F A X : 0744-22-6744

E-mail : [nara-seisan@jeed.go.jp](mailto:nara-seisan@jeed.go.jp)

※送り間違いにご注意下さい

会社名							TEL											
							FAX											
所在地	〒																	
企業規模 (該当箇所に○)	A ~29人			B ~99人			C ~299人			D ~499人			E ~999人			F 1000人~		
産業分類 (該当箇所に○)	A 農業、林業			B 漁業			C 鉱業、採石業、砂利採取業			D 建築業			E 製造業			F 電気・ガス・熱供給・水道業		
	G 情報通信業			H 運輸業、郵便業			I 卸売業、小売業			J 金融業、保険業			K 不動産業、物品賃貸業			L 学術研究、専門・技術サービス業		
	M 宿泊業、飲食サービス業			N 生活関連サービス業、娯楽業			O 教育、学習支援業			P 医療、福祉			Q 複合サービス事業			R サービス業		
	S 公務			T 分類不能の産業														
申込担当者名				部署等				連絡先(電話番号)				メールアドレス						

受講者名	(ふりがな)	性別(該当箇所に○)	<input type="checkbox"/>	男	<input type="checkbox"/>	女	申込番号		
		生年月日(西暦/月/日)	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月		<input type="text"/>	日
		就業状況(該当箇所に○)	<input type="checkbox"/>	正社員	<input type="checkbox"/>	非正規雇用		<input type="checkbox"/>	その他(自営業等)
受講者名	(ふりがな)	性別(該当箇所に○)	<input type="checkbox"/>	男	<input type="checkbox"/>	女	申込番号		
		生年月日(西暦/月/日)	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	
		就業状況(該当箇所に○)	<input type="checkbox"/>	正社員	<input type="checkbox"/>	非正規雇用	<input type="checkbox"/>	その他(自営業等)	
受講者名	(ふりがな)	性別(該当箇所に○)	<input type="checkbox"/>	男	<input type="checkbox"/>	女	申込番号		
		生年月日(西暦/月/日)	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	
		就業状況(該当箇所に○)	<input type="checkbox"/>	正社員	<input type="checkbox"/>	非正規雇用	<input type="checkbox"/>	その他(自営業等)	
受講者名	(ふりがな)	性別(該当箇所に○)	<input type="checkbox"/>	男	<input type="checkbox"/>	女	申込番号		
		生年月日(西暦/月/日)	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	
		就業状況(該当箇所に○)	<input type="checkbox"/>	正社員	<input type="checkbox"/>	非正規雇用	<input type="checkbox"/>	その他(自営業等)	
受講者名	(ふりがな)	性別(該当箇所に○)	<input type="checkbox"/>	男	<input type="checkbox"/>	女	申込番号		
		生年月日(西暦/月/日)	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	
		就業状況(該当箇所に○)	<input type="checkbox"/>	正社員	<input type="checkbox"/>	非正規雇用	<input type="checkbox"/>	その他(自営業等)	

**【注意事項】**

- ※1 個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による申込みに限ります。
- ※2 本セミナーを実施する機関(企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。
- ※3 申込みは先着順とさせていただきます。
- ※4 申込締切時点の応募者が6名を下回る場合等、コースを中止又は延期することがあります。
- ※5 受講料振込み期限を過ぎてからのキャンセルは受講料を全額ご負担いただきます。
- ※6 受講者の方の就業状況欄について、非正規雇用とはパート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。
- ※7 訓練受講者(講師・事業主等を含む)による訓練の撮影、録音および録画は禁止します。

**<当機構の保有個人情報保護方針、利用目的>**

- (1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
- (2) ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。